

# 第二次美祢市行政改革大綱

## 実績報告書

(計画期間：平成 27 年度～平成 30 年度)



# 第 1 章 現状と課題

## 1 これまでの行政改革の取組

平成 21 年度に「第一次美祢市行政改革大綱」の策定を行い、計画期間を平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間とし、「新しいまちづくりを支える効果的な行政運営」を基本方針に行政改革を推進しました。

引き続き、計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする第二次美祢市行政改革大綱を、「協働のまちづくりへ」及び「成果重視の行政経営へ」を基本理念に推進してきました。しかしながら、この間の急速な人口減少、少子高齢化社会の進行及び老朽化が進む公共施設の更新問題等、行政課題が山積しており、これらの課題に対応した行政改革を実施する必要性が生じたことから、当初計画期間を 1 年前倒しして平成 30 年度までの 4 年間としました。

## 2 第二次行政改革大綱の取組

### (1) 全体実施状況

第二次美祢市行政改革大綱実施計画における平成 30 年度末現在での具体的実施項目の進捗状況は、全 40 項目で進捗率が 97.5%となっており、その内訳は「達成・完了」が 27.5%（11 項目）、「概ね予定どおり進行している」が 70.0%（28 項目）となっています。

#### 【平成 30 年度末進捗状況】

改革項目		事業数	達成 完了	概ね予定 どおり進行	遅れて いる
業務の見直し	事務事業の見直し	7	2	5	0
	協働による まちづくり	2	0	2	0
歳出・歳入/ 資産・債務 の管理の見直し	収納率の向上/ 自主財源の確保	6	2	4	0
	受益と負担 の適正化	4	2	1	1
	公共施設の あり方の検討	8	1	7	0
組織・人材マネジ メントの見直し	組織・機構の見直し	6	2	4	0
	戦略的人材育成	3	0	3	0
アウトソーシ ングの推進	民間委託の推進	4	2	2	0
合計		40	11 27.5%	28 70.0%	1 2.5%

## (2) 取組の実績、目標数値の実績

### ア 業務の見直し

#### (ア) 戦略的予算編成システムの構築と運用

合併優遇措置の期限到来に伴う地方交付税減少による歳入減等に伴い歳出の抑制を図る必要が生じた為、まちづくり・予算編成・組織編成・行政評価と連動した部局別予算枠配分方式による新たな予算編成システムを構築しました。

#### (イ) 新たな公会計システムへの対応

国の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月公表）に基づき、平成 27 年度から固定資産台帳を、平成 28 年度から一般会計だけでなく特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターを含む連結会計の財務書類の作成を開始しました。このことにより、資産や負債の状況把握ができるようになりました。

#### 【平成 29 年度美祢市財務書類の主な指標状況】

指標説明			平成 29 年度
資産形成度	将来世代に残る資産	住民一人当たりの資産額	3,627,000 円
効率性	行政サービスの効率的提供	住民一人当たりの行政コスト	621,000 円

### イ 歳出・歳入/資産・債務管理の見直し

#### (ア) 収納率の向上

美祢市債権管理条例（平成 29 年美祢市条例第 31 号）及び美祢市債権管理マニュアル（平成 30 年 4 月）を制定し、債権管理の平準化と効率化を進め、滞納整理体制の強化を図りました。

また、市税・使用料のコンビニ収納を平成 30 年 4 月から開始し、納入機会の拡大を図りました。

## 【収納率の目標数値と実績】

【単位：％】

区分		年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30		
			実績	実績	実績	実績	目標	達成率
市税	現年分		99.1	99.2	99.3	99.3	98.9	100.4
	過年分		19.2	14.8	11.2	12.8	14.4	88.6
	合計		95.4	95.4	95.7	95.6	94.0	101.7
国民健康 保険税	現年分		94.8	94.2	95.1	95.6	96.0	99.6
	過年分		14.4	14.7	14.1	15.1	15.5	97.4
	合計		77.1	76.8	78.0	78.6	78.6	100.1
後期高齢者 医療保険料	現年分		99.3	99.5	99.7	99.6	99.9	99.7
	過年分		34.9	23.9	29.3	22.6	40.0	56.6
	合計		98.9	98.8	98.9	98.9	99.7	99.2
有線テレビ 使用料	現年分		98.3	99.2	99.3	98.8	98.9	99.9
	過年分		25.7	49.1	29.0	22.9	41.8	54.7
	合計		96.2	97.3	97.4	96.8	97.2	99.6
保育料	現年分		99.5	100.0	100.0	100.0	99.5	100.5
	過年分		18.7	9.1	8.0	12.2	11.2	109.1
	合計		95.3	95.4	96.1	96.4	96.5	99.9
介護保険料	現年分		99.5	99.3	99.4	99.3	99.3	100.0
	過年分		24.3	23.1	27.0	13.5	20.9	64.6
	合計		97.9	98.4	98.4	98.1	97.0	101.1
住宅使用料	現年分		95.9	94.0	94.1	94.3	97.0	97.2
	過年分		10.7	11.1	7.3	8.5	20.0	42.3
	合計		82.5	79.5	76.8	74.7	86.5	86.3
水道使用料	現年分		91.3	92.2	90.9	90.8	91.6	99.1
	過年分		69.6	68.2	65.6	65.9	82.4	80.0
	合計		89.3	89.7	88.3	87.9	90.7	97.0
下水道 使用料	現年分		91.7	92.3	92.0	92.1	92.0	100.1
	過年分		51.4	53.8	53.3	56.1	54.8	102.4
	合計		87.0	87.6	87.4	87.6	87.6	100.0
農業集落排 水使用料	現年分		99.4	99.1	98.4	98.8	99.3	99.4
	過年分		30.8	19.4	19.7	39.4	26.9	146.3
	合計		97.3	96.9	95.5	96.4	98.6	97.8
環境衛生 排水使用料	現年分		76.6	92.7	80.3	63.0	87.0	72.5
	過年分		2.9	7.5	4.3	1.0	15.0	6.7
	合計		53.8	58.6	49.1	33.9	77.2	43.9

※ 収納率は還付未済額を除いたものとなっています。

平成 30 年度収納率の目標達成状況は、現年分は 11 指標中 4 指標、過年分は 3 指標の達成に留まっており、滞納対策の強化が必要となります。

(イ) 公共施設等総合管理計画基本方針の策定（平成 29 年 3 月）

計画期間を平成 29 年度から 20 年間とし、以下の基本目標の下、公共施設マネジメントに取り組むことを内容とする公共施設等総合管理計画基本方針を策定しました。

【公共施設等総合管理計画の概要】

基本目標 マネジメント	1	施設総量の適正化
	2	施設の適正配置
	3	施設の複合化・共用化
	4	施設の安全性の確保と長寿命化
	5	維持管理費の縮減
	6	民間事業者等との連携・協働

ウ 組織・人材マネジメントの見直し

(ア) 定員適正化の推進

人材育成基本方針に基づく職員研修や人事評価システムにより職員の能力向上に努めるとともに、事務の効率化や組織機構の見直しにより定員の適正化に努めた結果、目標を達成することができました。

【普通会計職員の数値と実績】

	年度	計画前年度	計画年度			
		平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
職員数(人)	目標	351	349	347	345	343
	実績	351	342	337	342	340
職員削減 累計人数(人)	目標	—	2	4	6	8
	実績	—	9	14	9	11
削減効果 累計額(千円)	目標	—	15,000	45,000	90,000	150,000
	実績	—	67,500	172,500	240,000	322,500

※ 職員数は各年度 4 月 1 日現在の人数を記載しています。

※ 削減効果額については、1 人当たりの人件費を 7,500 千円（給料、職員手当、共済費事業主負担分、退職手当引当金相当額を含む額）として算定しています。

### (イ) 小・中学校適正規模・適正配置

美祢市小・中学校適正規模・適正配置計画の方針に基づき、保護者と地域の意向に十分配慮しながら、再編統合の推進を図りました。

#### 【学校数の推移】

	計画前年度	計画年度			
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
小学校	17	17	17	15	14
中学校	8	8	7	7	7
合計	25	25	24	22	21

### エ アウトソーシングの推進

「民間にできることは民間に」を基本に民間委託の推進を図り、指定管理者制度の導入等を図りました。

	計画前年度	計画年度			
	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
指定管理者 導入施設数	26	27	26	26	26
増減	-	1	▲1	0	0

※ 平成 28 年度の▲1 は、指定管理者導入施設が廃止されたことによるものです。

3 具体的実施項目別進捗状況及び財政効果額一覧表

改革項目	具体的実施項目	記載ページ	進捗状況	財政効果額（千円）						
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計		
1 業務の見直し	1 事務事業の見直し	1 行政評価の実施	7	B					0	
		2 戦略的予算編成システムの実施	8	B					0	
		3 時間外勤務の縮減	9	B					0	
		4 新たな公会計システムへの対応	10	A					0	
		5 窓口延長の検討	11	B					0	
		6 農耕システム地図連携システムによる現地確認	12	A					0	
		7 選挙管理事務の効率化	13	B		1,434	1,546		2,980	
	2 協働によるまちづくり	1 災害時の相互協力	14	B					0	
		2 地域活性化連携協定の推進	15	B					0	
2 歳出・歳入/資産・債務の管理の見直し	1 収納率の向上/自主財源の確保	1 収納率の向上	16	B					0	
		2 債権管理条例の制定	17	A					0	
		3 普通財産の売却	18	B	18,520	33,972	51,513	20,806	124,811	
		4 ふるさと納税の推進	19	B	119,580	74,450	58,611	62,627	315,268	
		5 ホームページへのバナー広告掲載	20	A	162	233	109	78	582	
		6 封筒への広告掲載	21	B	510	507	497	474	1,988	
	2 受益と負担の適正化	1 使用料・手数料の見直し	22	A					0	
		2 児童クラブの利用料金見直しの検討	23	C					0	
		3 へき地保育園の保育料見直しの検討	24	A					0	
		4 小・中学校遠距離通学補助制度の見直し	25	B					0	
	3 公共施設のあり方の検討	1 公共施設マネジメントの推進	26	B					0	
		2 養護老人ホームの管理運営方法の検討	27	B					0	
		3 老人憩いの家のあり方の検討	28	B					0	
		4 農産物加工施設及び直売所みとこのあり方の検討	29	B					0	
		5 秋芳榿の森野営場のあり方の検討	30	A					0	
		6 桂木山麓緑地自然公園村のあり方の検討	31	B					0	
7 温水プールの管理運営方法の検討		32	B					0		
8 ジオパーク拠点施設将来構想の検討		33	B					0		
3 組織・人材マネジメントの見直し	1 組織・機構の見直し	1 時差出勤の検討	34	A					0	
		2 定員適正化の推進	35	B	67,500	105,000	67,500	82,500	322,500	
		3 保育園のあり方の検討	36	B					0	
		4 小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究	37	B					0	
		5 学校給食の調理場のあり方の調査・研究	38	A	7,695	1,129			8,824	
		6 第三セクターの抜本的改革の推進	39	B					0	
	2 戦略的人材育成	1 人材育成基本方針の見直し	40	B					0	
		2 人事評価の実施	41	B					0	
		3 多様な人材登用の検討	42	B					0	
4 アウトソーシングの推進	1 民間委託の推進	1 民間活力導入の検討と外部委託の適正な実施	43	B					0	
		2 地域団体等への委託の推進	44	B					0	
		3 窓口業務の見直し	45	A					0	
		4 地籍調査業務の見直し	46	A					0	
合計						213,967	216,725	179,776	166,485	776,953

※定員適正化の推進における削減効果額については、1人当たりの人件費を7,500千円として算定しています。



行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

1-1 事務事業の見直し

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	所管課	企画政策課		
	実施項目名	行政評価の実施				
	実施内容	○ 総合計画を着実に推進し、市民のまちづくりに対する満足度向上を図るとともに、限られた財源の中で行政運営の効率性・効果をより高めていくために実施する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	行政評価					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	行政運営の効率性・効果をより高められるよう、行政評価を実施した。				B
	H28年度	行政運営の効率性・効果をより高められるよう、総合計画実施計画に記載された事業について、事業評価・施策評価を行った。				B
	H29年度	行政運営の効率性・効果をより高められるよう、総合計画実施計画に記載された事業について、事業評価・施策評価を行った。				B
H30年度	第二次美祢市総合計画策定協議の中で、第一美祢市総合計画の結果の取りまとめ・総括評価を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	総務課、財政課、企画政策課		
	実施項目名	戦略的予算編成システムの実施				
	実施内容	<p>○ 行政評価結果を予算に連動することにより、予算の『選択と集中』を図り、総合計画の実現を図る。</p> <p>○ 推進体制として関係各課で組織するプロジェクトチームにより進捗管理する。</p>				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	プロジェクトチーム進捗管理					→
	戦略的予算編成システム					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	<p>戦略的予算編成の事務の簡素化、効率化を図るためプロジェクトチームを廃止し、それぞれの部署（財政、企画、総務）における業務内容及び業務スケジュールの最適化を行った。</p> <p>平成27年6月プロジェクトチームを廃止した。</p> <p>平成27年8月「2次評価ヒアリング」を「枠外経費ヒアリング」に変更し、ヒアリングを実施した。</p>				B
	H28年度	<p>平成27年度の編成方法を踏襲し実施した。収支見込における一般財源総額範囲内での予算編成を達成した。</p>				B
H29年度	<p>平成28年度の編成方法を踏襲し、財政計画における収支見込みの一般財源総額範囲内での予算編成を達成した。</p>				B	
H30年度	<p>「枠外経費ヒアリング」を通して、平成31年度に実施する新規事業や政策的事業の一般財源額を事前に把握し、それを反映した「当初予算要求における一般財源枠」を部局別に割り当てることにより、当初予算における一般財源の増加抑制を図った。</p>				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	平成27年6月にプロジェクトチームを廃止したため。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	戦略的予算編成システム					→

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	3	所管課	関係課(事務局：総務課)		
	実施項目名	時間外勤務の縮減				
	実施内容	○ 業務の見直しを進め時間外勤務の縮減に努める。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	時間外勤務の縮減					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	平成26年度から、時間外手当を枠配分内の経費として計上しており、無駄のない効率的な業務執行を行っている。平成27年度についても、同様に行うとともに、時間単価についても、各課で算出することとし、職員のコスト意識の強化を図った。				B
	H28年度	時間外手当を枠配分内の経費として計上し、無駄のない効率的な業務執行を行うとともに、時間単価についても、各課で算出することとし、職員のコスト意識の強化を図った。また、月2回ノー残業デーを設け、早期退庁の動機づけを行った。				B
H29年度	時間外手当を枠配分内の経費として計上し、無駄のない効率的な業務執行を行うとともに、予算要求時における時間単価を各課で算出し、職員のコスト意識の強化を図った。また、月2回ノー残業デーを設け、早期退庁の動機づけを行った。 加えて、11月の過労死防止月間に合わせ、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動等を行った。				B	
H30年度	前年の取り組みを継続して実施した。 また、平成31年4月から適用される働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制について対応するため、勤怠管理等制度の構築を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	4	所管課	財政課、監理課		
	実施項目名	新たな公会計システムへの対応				
	実施内容	<p>○ 国の公会計制度の見直しを踏まえ、会計制度の見直しを行う。</p> <p>○ 公会計システムに対応する公共施設台帳を整備する。</p>				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究			→		
画	公共施設台帳の整備			→		
	新制度への移行	移行準備	→	実施		
	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況						累計額
						進捗状況
	H27年度	各部署から提出された財産台帳の内容について現地確認を実施するなど、確認作業を行うとともに、関係課と協議・調整しながら財産台帳の整備を進めた。10月に、全庁を対象とした公会計整備に係る説明会を実施した。また、平成28年度予算に固定資産台帳整備支援業務を計上した。				B
	H28年度	各部署から提出された財産台帳の内容について現地確認を実施するなど、確認作業を行い、平成27年度末時点の台帳を作成した。				B
	H29年度	平成28年度の異動分を反映し、固定資産台帳を更新するとともに、統一的基準による一般会計等及び連結会計の財務書類を作成し、公表した。				A
H30年度	【事業完了】					
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	5	所管課	関係課（市民課、税務課ほか）		
	実施項目名	窓口延長の検討				
	実施内容	○ 週1日の窓口業務の延長、年度末前後の窓口の延長について、検討を行い、実施可能な場合は、下記行動計画に従い実施する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	年度末前後の休日窓口開設	1日	1日	1日	1日	1日
	年度末前後の平日窓口延長	4日	6日	6日	6日	6日
	平日窓口の延長（予定）	検討	月1回	隔週1日	週1日	週1日
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	年度末前後の休日窓口開設・年度末前後の平日窓口延長を行動計画に従い実施し、平日窓口の延長についても検討を行った。				B
	H28年度	【年度末前後平日窓口延長】 年度初め（19時まで）：4/1, 4/4, 4/5 年度末（19時まで）：3/29, 3/30, 3/31 【年度末前後休日窓口開設】 年度初め（9時～15時）：4/3 【平日窓口の延長（予定）】 マイナンバーカード交付について週1回（木曜日）実施。				B
	H29年度	【年度末前後平日窓口延長】 年度初め（19時まで）：4/3, 4/4, 4/5 年度末（19時まで）：3/28, 3/29, 3/30 【年度末前後休日窓口開設】 年度初め（9時～15時）：4/2 【平日窓口の延長】 マイナンバーカード交付について週1回（木曜日）実施。				B
H30年度	【年度末前後平日窓口延長】 年度初め（19時まで）：4/2, 4/3, 4/4 年度末（19時まで）：3/27, 3/28, 3/29 【年度末前後休日窓口開設】 年度初め（9時～15時）：4/1 【平日窓口の延長】 マイナンバーカード交付について週1回（木曜日）実施。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	6	担当課	農林課		
	実施項目名	農耕システム地図連携システムによる現地確認				
	実施内容	○ 地番と地図の連携により確認場所が特定できるシステムの導入により、転作確認、中山間地域等直接支払等の現地確認の効率化を図る。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	地図との連携					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	各総合支所に地図情報システムを導入し、現地確認の効率化を図った。				B
	H28年度	システムを活用し、農家台帳等との突合を行うことで、効率的に現地確認を実施することができた。				B
H29年度	システムを活用し、農家台帳等との突合を行うことで、効率的に現地確認を実施することができた。				B	
H30年度	システムを活用することで、地番と地図の連携が可能となり、転作確認等の現地確認に係る調査及び準備時間の短縮等が図られ、効率的に事務を実施することができた。				A	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	7	担当課	選挙管理委員会事務局		
	実施項目名	選挙管理事務の効率化				
	実施内容	○ 投票時間の短縮の検討、投票所の集約等により選挙事務の効率化を図る				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	投票事務の短縮の検討	調査・検討	実施			
	投票所の集約	調査・検討	実施			
③ 変 更 実 施 計 画	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	有権者数の少ない投票区では高齢化が進み、立会人を選任することが困難であり、また、職員数の減少に伴い投票所への職員配置が困難等により投票所の統廃合を検討することとした。また、ポスター掲示場の削減により経費の削減を図ることとした。				B
	H28年度	市内51箇所あった投票所を美東地域の3投票区を統合し48箇所とした。また、市内385箇所あったポスター掲示場についても、旧美祢地域43箇所、美東・秋芳地域43箇所の合計86箇所を削減し299箇所とした。				1,434
						1,434
						B
	H29年度	美祢地域の1投票所を統合し、市内投票所を47箇所とした。				1,546
						2,980
						B
H30年度	豊田前地区住民に対し投票所の統廃合について説明会を実施した。				2,980	
					B	
変更理由 変更内容	30年度計画の追加					
行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
投票時間短縮の検討	調査・検討・協議				→	
投票所の集約	調査・検討	実施	実施	協議		
ポスター掲示場の削減	調査・検討	実施				

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

1-2 協働によるまちづくり

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	所管課	関係課（事務局：総務課）		
	実施項目名	災害時の相互協力				
	実施内容	○ 災害時には、市単独での行動には限界があるため、企業、コミュニティと協力し、対応する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	応援協定締結					→
	メールによる緊急情報配信					→
	防災訓練等の実施					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	関係機関や民間企業等と災害時応援協定を締結し、協力体制の充実強化を図った。また、緊急時の情報伝達手段である安全安心メールの登録者を増加させるとともに、住民参加型の防災訓練の開催し、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図った。				B
	H28年度	災害時応援協定には、本市が直接結んでいる災害応援協定に加え、県レベルによる災害援助協定も存在する。今年、4月に発生した熊本地震には、県が締結している「九州・山口9県災害時応援協定」により、県の要請により、職員を派遣し災害時の協力体制を築いた。				B
H29年度	安全安心メールサービスにおいて、美祢市ホームページとの連携を開始し、機能を充実させ、登録者の増加を図った。				B	
H30年度	災害時応援協定締結業者と協定内容等の確認を行い、協力体制の充実、連携強化を図った。また、防災出前講座や市報で安全安心メールサービス登録者増加に向けた啓発活動を行った。平成30年度末において、応援協定締結業者が1業者増え25業者に、安心安全メール登録者が347人増え、2,405人となった。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度



① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	企画政策課		
	実施項目名	地域活性化連携協定の推進				
	実施内容	○ 美祢市が進める地域活性化に関する施策を協働して取り組むことにより、市民が暮らしやすいまちづくりの実現を図ることを目的として、すでに締結している協定の連携を推進するとともに地域活性化連携協定を締結する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	連携推進	→				
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	すでに締結している協定の連携を推進した。				B
	H28年度	レノファ山口FC及びマックスバリュ 西日本を代表とするイオングループ 各社との「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」の締結に向けて協議を行った。				B
H29年度	4月15日 株式会社レノファ山口、マックスバリュ西日本株式会社を代表とするイオングループと地方創生、まちづくりに関するパートナーシップ包括連携協定を締結。 12月7日、日本郵便株式会社美祢市内郵便局と包括連携協定を締結。				B	
H30年度	8月3日 日本航空株式会社と「観光」と「交流」をテーマに、物的・人的・知的資源を有効活用し、地域全体の活性化を図ることを目的に観光交流連携協定を締結した。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

2-1 収納率の向上/自主財源の確保

① 当初 実施 計画	実施番号	1	所管課	関係課		
	実施項目名	収納率の向上				
	実施内容	○ 美祢市税等公金滞納対策協議会の開催等により、収納率の向上を目指す。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	協議会の開催					→
② 実施 計画 ・ 実施 状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	美祢市税等公金滞納整理対策協議会を開催（8月20日）し、関係課における平成26年度の滞納整理の取組状況、債権管理条例制定等について協議。徴収（収納）担当者を対象に「収納部門における守秘義務」というタイトルで実務研修を実施（2月8日）し、収納率の向上に努めた。				B
	H28年度	美祢市税等公金滞納整理対策協議会を開催（8月29日）し、前年度の滞納整理の取組状況、徴収の方針等について協議。「執行停止の基本的考え方、不良債権の整理促進」というタイトルで実務研修を実施（2月14日）。また、9月16日にコンビニ収納の導入に向けて調査・研究するためのワーキング・グループを設置し、ワーキング・グループ会議を開催（11月11日、3月3日の計2回）し、コンビニ収納の導入に向けて協議した。				B
H29年度	美祢市税等公金滞納整理対策協議会を開催（8月25日）し、前年度の滞納整理の取組状況、徴収の方針等について協議。「滞納整理の成功例」というタイトルで実務研修を実施（2月20日）。また、ワーキング・グループ会議を開催（6月23日、8月25日、3月20日の計3回）し、コンビニ収納の導入に向けて協議した。				B	
H30年度	美祢市税等公金滞納整理対策協議会を開催（8月13日、11月1日）し、前年度の滞納整理の取組状況、徴収の方針等について協議。研修テーマ「滞納整理事務と守秘義務」で実務研修を実施（2月5日）。また、ワーキング・グループ会議を開催（8月13日、2月5日）し、コンビニ収納の導入後の収納事故及び役割分担について協議した。				B	
③ 変更 実施 計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	関係課（地域振興課・建設課ほか）		
	実施項目名	債権管理条例の制定				
	実施内容	○ 債権管理条例を制定し、債権管理の平準化・効率化を図る。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究		→ 実施			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	債権管理条例の制定	検討	→	制定		
	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
③ 変 更 実 施 計 画	H27年度	債権管理条例制定に向けて調査・研究するためのワーキング・グループを設置し、債券管理条例制定に向け協議を行った。				B
	H28年度	債権管理条例の制定に向けてワーキンググループを開催（11月11日、3月3日計2回）し、債権管理マニュアル案、条例案について協議した。				B
	H29年度	ワーキンググループを6月と9月に開催し、条例案の協議を行い、12月議会において条例案を提出し、可決された。その後、3月議会において一部改正を行い可決された。 債権管理マニュアルの策定については、2月にWGを開催し、素案を提示し協議を行った後、年度内に策定が完了した。				A
	H30年度	【事業完了】				
	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

当初実施計画	実施番号	3	所管課	監理課・企画政策課		
	実施項目名	普通財産の売却				
	実施内容	○ 3カ所の住宅団地をはじめとする売却可能な普通財産について売却を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	普通財産の売却					→
②実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	美祢市宅地販売促進プロジェクトチーム会議及びワーキンググループで協議を重ね、今後の販売促進に繋がる販売戦略を検討した。また、市内のみならず広域圏での広告宣伝活動を展開し、住宅メーカー等へ出向くなど、住宅団地分譲地の販売を促進するための営業活動を行った。(住宅団地4区画販売 17,700千円 内訳：来福台3区画、且団地1区画) 更に、売却可能な住宅団地以外の普通財産について抽出し売却を行った。(820千円)				18,520
						18,520
						B
	H28年度	住宅団地については、8月に住宅相談会を9月に合同見学会を開催するとともに、移住定住の専用サイトを開設した。また、住宅団地販売事業計画(H29～H32年度)を作成し、長期計画に基づいた販売促進を行うこととした。(住宅団地8区画販売 33,340千円 内訳：来福台7区画、且団地1区画) 更に、売却可能な住宅団地以外の普通財産について抽出し売却を行った。(632千円)				33,972
						52,492
						B
	H29年度	住宅団地においては、住宅団地販売計画に基づき、展示場イベントにおける移住相談窓口の設置、販売奨励金等を通じ住宅メーカーへの売込等を行い、来福台11区画を販売した。(住宅団地販売額 51,230千円)。また、その他住宅団地以外の売却可能な財産を販売した(土地売払販売 6件 116,825円、立木売払販売 1件 166,520円)				51,513
					104,005	
					B	
H30年度	住宅団地においては、住宅団地販売計画に基づき、展示場イベントにおける移住相談窓口の設置、販売奨励金等を通じ住宅メーカーへの売込等を行い、来福台4区画を販売した。(住宅団地販売額 17,410千円)。また、その他住宅団地以外の売却可能な財産を販売した。(土地売払販売 11件 3,268,954円、建物売払販売 1件 32,400円、不用物品売払 2件 95,400円)				20,806	
					124,811	
					B	
③変更実施計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	4	所管課	企画政策課		
	実施項目名	ふるさと納税の推進				
	実施内容					
		○ ふるさと納税の広報等に努め、自主財源の確保に努める。				
		○ 地域特産品をお礼品として送付することにより、地域特産品の知名度向上と地域経済の活性化を目指す。				
		行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	ふるさと納税の推進					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	インターネットや雑誌を活用し、美祢市のふるさと納税を市外に向けPRを実施した。また、返礼品の品数を増やし、美祢市の地域特産品の知名度向上と地域経済の活性化に貢献した。 (寄付者5,651人 寄付額 119,580千円)				119,580
						119,580
						B
	H28年度	インターネット等を通じて、美祢市のふるさと納税及び返礼品について引き続きPRを実施した。(寄附者3,468人、寄付額74,450千円)				74,450
						194,030
						B
	H29年度	インターネット等を通じて、美祢市のふるさと納税及び返礼品について引き続きPRを実施した。(寄附者2,744人、寄付額58,611千円)				58,611
					252,641	
					B	
H30年度	インターネット等を通じて、美祢市のふるさと納税及び返礼品について引き続きPRを実施した。(寄附者2,928人、寄附額61,850千円) また、クラウドファンディングの取組を実施した(病児保育の整備：寄附額777千円)				62,627	
					315,268	
					B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	5	所管課	秘書課		
	実施項目名	ホームページへのバナー広告掲載				
	実施内容	○ ホームページへのバナー広告の掲載を実施し、自主財源の確保に努める。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	バナー広告の掲載					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	「美祢市ホームページ広告取扱要領」を施行し、公募による入札を行い、広告代理店に美祢市ホームページのトップページ下部の広告枠を販売し、自主財源の確保に努めた。				162
						A
	H28年度	【事業完了】（事業は引き続き実施した）				233
						395
	H29年度	【事業完了】（事業は引き続き実施した）				109
						504
	H30年度	【事業完了】（事業は引き続き実施する）				78
					582	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当初実施計画	実施番号	6	所管課	関係課（総務課、市民課、税務課ほか）		
	実施項目名	封筒への広告の掲載				
	実施内容	○ 市が送付する封筒、窓口で配付する封筒に広告を掲載することにより、経費の削減を図る。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	広告の掲載					→
② 実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	広告代理店からの無償提供を受け、市が送付及び、窓口で配付する封筒の作成費用を削減した。（削減額143,619円 窓口封筒設置場所：本庁1階、各総合支所、各出張所、伊佐公民館） 上下水道局では、納入通知書裏面及び送付用封筒裏面に広告掲載欄を設け、広告掲載を行い広告収入を得た。（収入367,200円）				510
						510
						B
	H28年度	<b>【事業完了】</b> （事業は引き続き実施） （削減額 窓口封筒分161,660円 窓口封筒設置場所の変更なし） 収入額 上下水道局分 345,600円）				507
						1,017
						B
	H29年度	<b>【事業完了】</b> （事業は引き続き実施） （削減額 窓口封筒分162,520円 窓口封筒設置場所の変更なし） 収入額 上下水道局分334,800円）				497
					1,514	
					B	
H30年度	<b>【事業完了】</b> （事業は引き続き実施） （削減額 窓口封筒分139,690円 窓口封筒設置場所の変更なし） 収入額 上下水道局分334,800円）				474	
					1,988	
					B	
③ 変更実施計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

2-2 受益と負担の適正化

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	所管課	関係課（事務局 企画政策課）		
	実施項目名	使用料・手数料の見直し				
	実施内容	○ 「使用料・手数料見直しに関する基本方針」に基づき、受益者負担の適正化を図る。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	原価計算	実施				
	条例改正・周知	準備	実施			
	料金改定			実施		
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	平成28年度の条例改正・周知に向け準備を行った。				B
	H28年度	12月議会での条例改正を行い、3月の市報等により料金改正の周知等平成29年4月改正に必要な手続きを行った。				B
	H29年度	「使用料・手数料見直しに関する基本方針」に基づいた利用料の改訂を行った。（料金改定施設37施設）				A
H30年度	【事業完了】					
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度



行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

2-2 受益と負担の適正化

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	地域福祉課		
	実施項目名	児童クラブの利用料金見直しの検討				
	実施内容	○ 児童クラブの利用料金見直しの検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	実施				
	方針決定		実施			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	各児童クラブの運営に関する基準を新たに制定した条例に基づいて整備し、料金の改定を検討した結果、各児童クラブの管理運営形態等を統一後の、平成29年度までに方針を決定することとした。				C
	H28年度	平成30年度以降の料金の改定に向けて、他市状況等を調査のうえ、関係団体等と協議し、適正な負担金について検討する。				C
H29年度	平成32年4月からの料金改定に向けて、平成30年度中に子ども子育て会議において方針を決定する。				C	
H30年度	次期、使用料・手数料料金改定の際に合わせ、見直しを行う。				C	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	各児童クラブの管理運営形態等を統一後、平成32年4月の料金改定に向けて検討する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究		実施	→		
	方針決定				実施	→

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	3	所管課	地域福祉課		
	実施項目名	へき地保育園の保育料見直しの検討				
	実施内容	○ 料金体系の統一化を目指し検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	説明会の開催	実施				
	方針決定		実施			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、平成27年度4月分からの保育料の改定を行った。へき地保育所（豊田前保育園）の保育料も改定後の市の基準額と同額とした。				A
	H28年度	【事業完了】				
	H29年度					
	H30年度					
H31年度						
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	4	所管課	教育総務課・学校教育課		
	実施項目名	小・中学校遠距離通学補助制度の見直し				
	実施内容	○ 小中学校遠距離通学補助制度の見直しのため、現行の通学補助制度について検討し、調整する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	検討				→	
	制度の見直し					実施
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	統一した通学費補助制度の創設のため、実態状況調査及び整理、立案作成を行った。				B
	H28年度	内部協議、関係機関調整、学校ヒアリング等を実施した。				B
H29年度	統一した通学費補助制度の条例（案）を議会に上程したが否決となった。				B	
H30年度	新しい通学費補助制度の検討を行い、総合教育会議での協議、市議会全員協議会で説明を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

2-3 公共施設のあり方の検討

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	担当課	関係課（事務局：秘書課・監理課・財政課）		
	実施項目名	公共施設マネジメントの推進				
	実施内容	○ 公共施設について、中長期の更新費用を適切に把握し、「美祢市公共施設あり方検討委員会」の答申を基に、公共施設を総合的に企画、管理及び利活用する方策を検討する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	公共施設あり方検討委員会の開催					→
	公共施設等総合管理計画	検討	策定			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	公共施設あり方検討委員会で公共施設を視察、施設利用者との意見交換会等、公共施設の実態把握を行った。				B
	H28年度	山口大学との協議を継続しながら、計画素案を作成していく。美祢市公共施設あり方検討委員会をH28.12.15、H29.1.31に開催し、美祢市公共施設等総合管理計画基本方針を策定した。				B
	H29年度	策定した公共施設等総合管理計画基本方針の見直し・充実化、さらに各施設ごとの個別施設管理計画の策定に向けた取組を推進するため、山口大学との連携を継続し、調査・研究を行った。①個別施設管理計画の基礎データとなる施設カルテを作成した。②3月27日に公共施設あり方検討委員会を開催した。山口大学より、これまでの研究成果を踏まえたまちづくりの考え方を報告を受けた。				B
H30年度	個別施設管理計画の策定に向けた施設カルテの充実及び施設所管課へ今後の方針のヒアリングを実施した。また、3月26日に公共施設あり方検討委員会を開催し、公共施設等総合管理計画基本方針の改訂を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	公共施設マネジメントの基本方針となる総合管理計画の策定は完了したが、マネジメントを具体的に進めていくため、これから平成31年度を目標に各施設ごとの方向性を定めた個別施設管理計画の策定に取り組んでいく。また、これまでの経緯や状況を把握しているあり方検討委員会委員にも施設の方向性の検討過程に関わっていただくべきと判断し、引き続き委員会を開催していくこととする。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	公共施設あり方検討委員会の開催					→
	個別施設管理計画の策定					→

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	高齢福祉課		
	実施項目名	養護老人ホームの管理運営方法の検討				
	実施内容	○ 先進事例を含めて調査・研究を行い、方針を決定する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	実施				
	方針決定		実施			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	<p>山口市との一部事務組合により運営している養護老人ホーム秋楽園については、美祢市の入所者が年々減少している現状を踏まえ、平成30年度をもって組合を解散することを目標とし協議を進めた。共楽荘については、将来的な運営方法のあり方に関する調査を行った。</p>				C
	H28年度	<p>養護老人ホーム秋楽園については、一部事務組合解散後、秋楽園の運営方法等を協議し、平成30年度末をもって解散する方針を決定した。共楽荘については、当面の間、管理方法は現状のままとし、引き続き運営方法のあり方に関する調査を行うこととした。</p>				B
	H29年度	<p>秋楽園については、平成30年度末をもって組合を解散する。共楽荘については、当面の間は現状のまま運営し、平成30年度から平成32年度にかけて庁内協議及び外部検討委員会により今後のあり方を決定していくこととした。</p>				C
H30年度	<p>秋楽園については、当初の目標どおり平成30年度末で運営組合を解散し、山口市の単独運営となった。共楽荘については、当面の間は現状のまま運営していくこととしているが、調査や内部協議は継続して実施し、施設の将来的な適正規模や管理運営方法の方針は、平成31年度から2年間設置する外部検討委員会の意見を踏まえ、平成32年度に決定することとした。</p>				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	3	担当課	高齢福祉課		
	実施項目名	老人憩いの家のあり方の検討				
	実施内容	○ 老朽化により機能（入浴施設等）を果たせなくなった施設等については、機能の一部廃止等を検討する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	あり方の検討					→
方針決定					実施	
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	嘉万老人憩いの家については、平成26年度をもって入浴施設を廃止した。他の憩いの家については、利用実態等の現状把握に努めた。				B
	H28年度	厚保老人憩いの家の入浴施設については、平成28年5月から営業を再開した。また、各老人憩いの家の利用実態等の現状把握に努めた。				B
H29年度	現行のまま運営し、引き続き利用実態等の現状を把握しながら、高齢者の憩いの場として有効に活用されるようその利用者拡大に努めた。なお、平成30年度に庁内協議を行い、近隣公共施設との機能の共有化も含め、今後の施設のあり方を検討することとした。				C	
H30年度	現状の利用実態を踏まえ、大規模改修等は実施しない前提で、当面は現行のまま運営する。 今後は、個別施設計画と整合を図りながら、他公共施設との機能の統廃合を目指す。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	4	担当課	農林課		
	実施項目名	農産物加工施設及び直売所みとうのあり方の検討				
	実施内容	○ 2つの農産物加工施設と直売所みとうについて、建物の譲渡を含めた管理運営方法の検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	管理運営方法の検討					→
	方針決定					実施
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	平成27年度から5年間山口美祢農業協同組合を指定管理者として当該施設を管理運営を開始し、今後の管理運営方法の検討を行った。				B
	H28年度	指定管理者中に建物を含めた運営方法について検討予定であるが、具体的な協議には至っていない。				B
H29年度	指定管理者中に建物を含めた運営方法について検討を予定していたが、具体的な協議には至らなかった。				C	
H30年度	指定管理者である山口県農業協同組合と協議し、令和2年度からの指定管理期間を現在の5年間から3年間とすることとし、建物の譲渡を含めた今後の運営方法の方向性について検討を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	5	担当課	農林課		
	実施項目名	秋芳櫛の森野営場のあり方の検討				
	実施内容	○ 秋芳櫛の森野営場について、普通財産への移管も含めた施設のあり方の検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	方針検討					→
	方針決定					実施
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	施設のあり方について検討を行うとともに、維持管理を実施した。				B
	H28年度	管理運営について検討を行った。				B
H29年度	施設のあり方について検討を行うとともに、維持管理を実施した。				B	
H30年度	施設のあり方について検討を重ねてきたが、令和元年度に設置条例及び施行規則の廃止、令和2年度にトイレ等構造物の撤去工事を行い普通財産へ移管するという方針を決定した。				A	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度



① 当 初 実 施 計 画	実施番号	6	所管課	観光総務課		
	実施項目名	桂木山麓緑地自然公園村のあり方の検討				
	実施内容	○ 桂木山麓緑地自然公園村について、普通財産への移管も含めた施設のあり方の検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	地元協議					→
	方針検討					→
	方針決定					実施
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	内部で検討した結果、平成28年度以降に地元協議を行い、施設のあり方について検討することとした。				B
	H28年度	公園園内で夏場営業していた店舗の撤退が決まり厳しい状況であるが、平成29年度において、地元地区と施設の在り方について協議・検討することとした。				B
H29年度	29年度、地元区長と協議を実施、監理体験棟は、地元としては必要性は感じないが、キャンプ場は継続を希望、また、白糸の滝への通路となる公園の木製のデッキや橋等の危険性が増してくることから、市として施設・公園のあり方（規模の縮小等）を検討することとした。				B	
H30年度	桂木山麓緑地自然公園村を地元で管理する、「クリーン白糸の滝」代表者との協議を実施。故障している大滝砂防公園のトイレ、営業を終了したそうめん流し、及びキャンプ場の必要性等について以下のとおりとした。 ・大滝砂防公園のトイレ ⇒ 現状必要性に乏しく、また浄化槽維持管理費用の削減につながることから平成31年度に解体撤去することとした。 ・そうめん流し建屋等 ⇒ 必要性はないが地元の所有物であるため、撤去等の措置について検討を継続。 ・キャンプ場 ⇒ 数件ではあるものの利用実績があるため平成31年度においては継続することとし、今後も必要性等について引き続き検討。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	7	所管課	生涯学習スポーツ推進課		
	実施項目名	温水プールの管理運営方法の検討				
	実施内容	○ 温水プールの管理運営方法について、指定管理者制度を含めた検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究					
	方針決定					実施
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	管理運営方法の検討の為、利用者数等の調査を実施した。				B
	H28年度	利用者数等の調査を実施した。（利用者数は、平成25年度の料金改定前の平成23,24年度の実績を上回っている）				B
H29年度	近隣市の指定管理導入施設の指定管理料、利用者数等の状況を調査し、今後の管理運営方法を検討することとした。				C	
H30年度	近隣市の指定管理業者を調査し、今後の維持管理運営方法を検討する。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	8	所管課	文化財保護課		
	実施項目名	ジオパーク拠点施設将来構想の検討				
	実施内容	○ ジオパーク拠点施設将来構想検討委員会を設置し、今後の市内博物館、資料館のあり方連携方法等について検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	検討委員会の開催		→			
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
H27年度	平成28年2月12日にジオパーク拠点施設検討委員会が市内博物館・資料館の視察を行い、それぞれの施設の展示内容について協議を行った。また、秋吉台科学博物館の山口大学サイエンスサテライトについても協議を行い、迅速に計画を策定することになった。				B	
H28年度	今年度は、Mine秋吉台ジオパークで日本ジオパークネットワーク全国研修会を引受開催したため、委員会を開催できなかった。				C	
H29年度	老朽化した博物館、歴史民俗資料館、化石館、化石採集場等の施設について今後のあるべき施設の在り方について検討を行い今後のスケジュールについて検討を行った。				C	
H30年度	美祢市立博物館等施設将来構想検討委員会設置要綱を制定し、委員の委嘱及び第1回検討委員会を実施した。 第1回委員会では、各施設の状況説明及び現地視察を行い、その後各委員から意見をいただき、次回の委員会でその意見を基に更に協議を行うことになった。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	所管課の変更による。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	検討委員会の開催		→			
	博物館等施設将来構想検討委員会の開催					→

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

3-1 組織・機構の見直し

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	所管課	総務課		
	実施項目名	時差出勤の検討				
	実施内容	○ 時差出勤について先進自治体の調査を行い、制度導入の検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	→				
	方針決定			決定		
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	ライフスタイルに合わせて仕事ができる職場環境整備を目標に、「朝型勤務」や「フレックスタイム制」等を検討し、「夏の生活スタイル変革」等季節に合った労働スタイルの研究を行った。				B
	H28年度	平成29年度の方針決定を見据え、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に時差出勤の二次試行を行った。				B
H29年度	本格実施の検討に向けて引き続き時差出勤制度の試行を行ったが、本制度による時差出勤の実施実績がないため、実施の判断に至らなかった。				C	
H30年度	本格実施に向けて検討を行い、平成31年度からの実施を決定した。 なお、実施時期については市民への周知を必要とするため、平成31年4月1日からの実施は見送ることとした。				A	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	試行実績が少ないことから、方針決定を平成29年度から平成30年度に変更した。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	→				
	方針決定				決定	

当初実施計画	実施番号	2	所管課	総務課		
	実施項目名	定員適正化の推進				
	実施内容	○ 定員適正化に努め、行政改革大綱の目標達成を目指す。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	定員適正化					→
実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	導入が開始されたマイナンバー制度を機に、事務の効率化、組織体系の見直し等を行った。また、再任用者の適材適所の任用に努め、定員の適正化を進めた。				67,500
						67,500
						B
	H28年度	事務の効率化や組織体系の見直し等を行うとともに、再任用者の適材適所の任用及び配置に努め、定員の適正化に努めた。				105,000
						172,500
						B
	H29年度	事務の効率化や組織体系の見直し等を行うとともに、再任用者の適材適所の任用及び配置に努め、定員の適正化に努めた。				67,500
						240,000
						B
H30年度	事務の効率化や組織体系の見直し等を行うとともに、再任用者の適材適所の任用及び配置に努め、定員の適正化に努めた。また、平成31年度以降の定員適正化の方向性を決定した。				82,500	
					322,500	
					B	
変更実施計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

3-1 組織・機構の見直し

当初 実施 計画	<b>実施番号</b>	3	<b>所管課</b>	地域福祉課		
	<b>実施項目名</b>	保育園のあり方の検討				
	<b>実施内容</b>	○ 平成26年度策定予定の「美祢市保育園再編計画」を踏まえ、再編統合の検討を行う。				
	<b>行動計画</b>	<b>H27年度</b>	<b>H28年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H30年度</b>	<b>H31年度</b>
	協議・調整				→	実施
保育園の再編・整備				→	実施	
実施 計画 ・ 実施 状況	<b>年度</b>	<b>今年度実施計画/過年度実施状況</b>				<b>財政効果</b>
						<b>累計額</b>
						<b>進捗状況</b>
	<b>H27年度</b>	「美祢市保育園再編計画」の内容を見直し、再検討した。				
	<b>H28年度</b>	平成28年度、赤郷保育園は休園とした。 嘉万・別府保育園については、平成30年4月に統合保育所を新設予定。 引き続き「美祢市保育園再編計画」の内容の見直し、検討を行う。				B
	<b>H29年度</b>	引き続き赤郷保育園は休園とした。 嘉万・別府保育園を統合し、平成30年4月に新設する「秋芳桂花保育園」の施設整備を実施した。 「美祢市保育園再編計画」について引き続き検討を行った。				B
<b>H30年度</b>	休園中の赤郷分園は平成30年度末で廃止した。綾木分園について平成31年度は休園とする方針を決定した。				B	
変更 実施 計画	<b>変更理由 変更内容</b>					
	<b>行動計画</b>	<b>H27年度</b>	<b>H28年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H30年度</b>	<b>H31年度</b>

当初実施計画	実施番号	4	所管課	教育総務課		
	実施項目名	小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究				
	実施内容	○ 保護者と地域との意向に十分配慮しながら、再編統合の推進を図る。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	地域説明会等					
	秋芳地域統合中学校開校	—————→	実施			
	秋芳北部地域小学校の統合	—————	—————	----->		協議・調整
その他小・中学校統廃合検討	—————				→	
実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	秋芳地域統合中学校開校については、平成28年4月の秋芳中学校の開校に向け、秋芳地域統合中学校開校準備協議会で協議を行った。また、平成28年3月末に秋芳南中学校及び秋芳北中学校を閉校した。 秋芳北部地域小学校の統合については、平成27年6月に秋芳北部地域統合小学校開校準備協議会を設置し、平成30年4月の開校に向け協議を進めた。				B
	H28年度	秋芳北部地域小学校の統合については、平成30年4月の開校に向け協議を進めた。厚保地域の小学校統合については、協議会を設置し、協議を行い、東厚小学校、川東小学校が平成29年3月末に閉校し、厚保小学校に統合した。				B
H29年度	秋芳北部地域小学校の統合については嘉万小学校と別府小学校が閉校し秋芳桂花小学校が開校した。豊田前中学校の大嶺中学校への統合は協議会を設置し平成31年4月1日の統合に向けて協議を進めた。				B	
H30年度	平成31年3月末に城原小学校、赤郷小学校、豊田前中学校が閉校し、それぞれ大嶺小学校、大田小学校、大嶺中学校に統合した。				B	
変更実施計画	変更理由 変更内容	平成30年1月に赤郷小学校のPTAから大田小学校への統合に関する要望書が提出された。また、平成30年2月に城原小学校PTAから大嶺小学校への統合を求める要望書が提出された。両校ともに平成31年4月の統合に向けて協議を行っていくため。				
	行動計画(追加分)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	豊田前中の大嶺中への統合				→	
	赤郷小の大田小への統合				→	
	城原小の大嶺小への統合				→	

当初実施計画	実施番号	5	所管課	教育総務課		
	実施項目名	学校給食調理場のあり方の調査・研究				
	実施内容	<p>○ 平成26年2月に策定された「美祢市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針」を踏まえ、今後の学校の統廃合を見据えながら共同調理場においても統廃合を行う。</p> <p>○ 安心安全な給食の給食を提供するために、施設の補修及び設備の更新を行う。</p>				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	嘉万、於福共同調理場の統合	実施				
	豊田前、厚保共同調理場の統合	準備	実施			
実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	<p>嘉万、於福共同調理場の統合については、於福共同調理場を廃止し、於福小・中学校は嘉万共同調理場からの配送、重安小学校は大嶺共同調理場から配送を実施した。</p> <p>豊田前、厚保共同調理場の統合については、豊田前共同調理場を廃止した。豊田前小・中学校は厚保調理場からの配送、麦川小学校は伊佐調理場からの配送とし、施設の改修や備品の整備等を行った。</p>				7,695
						A
	H28年度	【事業完了】				1,129
						8,824
						A
	H29年度					
	H30年度					
変更 実施計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度



当初 実施 計画	実施番号	6	所管課	商工労働課		
	実施項目名	第三セクターの抜本的改革の推進				
	実施内容	<p>○ 「第三セクターの指針」及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」等に基づき、指導・管理を徹底する。</p> <p>○ 市議会や市民に対し、対応方針、対応状況、経営状況、財政的リスクなどの情報を積極的に公開する。</p>				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	指導・監督等の徹底					→
	情報公開の推進					→
実施 計画 ・ 実施 状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	<p>美祢観光開発(株)については、全国公募により総支配人1名を採用し、平成26年度に策定した「経営改善計画書」に基づく取組を実施するとともに、第三者委員会において検証を行った。</p> <p>美祢農林開発(株)については、全国公募により統括責任者1名を採用し、平成26年度に策定「経営改善計画書」の見直しを含めて検討するとともに、第三者委員会において経営状況等の検証を行った。</p>				B
	H28年度	<p>美祢観光開発(株)については、引き続き「経営改善計画書」に基づく取組を実施するとともに、第三者委員会において検証した。</p> <p>美祢農林開発(株)については、「経営改善計画書」の見直しを含めて検討するとともに、第三者委員会において経営状況等を検証した。</p>				B
	H29年度	<p>美祢観光開発(株)、美祢農林開発(株)ともに、経営状況については引き続き、第三者委員会において検証。</p> <p>また、二社の将来的な統合に向けた調査・研究を実施。</p>				B
	H30年度	<p>美祢観光開発(株)、美祢農林開発(株)ともに、経営状況については引き続き、第三者委員会において検証した。</p> <p>また、二社の将来的な統合に向けた方向性を確認し、引き続き調査・研究を実施した。</p>				B
	変更	変更理由 変更内容				
実施 計画	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

3-2 戦略的人材育成

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	1	所管課	総務課		
	実施項目名	人材育成基本方針の見直し				
	実施内容	○ 人材育成基本方針の見直しを行う。 ○ 人材育成方針に基づき、職員の研修等に努める。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	人材育成方針の見直し		→			
	職員研修					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	より高度化する住民ニーズに対応できる能力を身に付けるため、職員を自治大学、市町村アカデミー等の専門研修を受講させている。また、来庁者に満足度調査を実施し、専門家による窓口対応等の接客指導を行っている。平成27年度も引き続き実施し、職員のスキルアップを図った。				B
	H28年度	人材育成基本方針の見直しについては、平成29年度に会計年度任用職員に係る指針が示されることから、平成29年度に見直しを行う。また、同方針に基づき、(公財)山口県ひとづくり財団自治研修部が開講する階層別研修や専門研修に職員を適宜派遣した。更に、法制執務研修等の庁内研修を行ったほか、高度な知識と能力を身に付けさせるため職員を自治大学研修に入校させた。				C
H29年度	策定後相当年数が経過した人材育成基本方針について、社会情勢や制度の変化を鑑み、12月に見直しを行った。 また、同方針に基づき、引き続き庁内研修や外部機関での専門研修を実施した。				B	
H30年度	人材育成基本方針に基づき、引き続き庁内研修や外部機関での専門研修、人材交流を実施した。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	人材育成方針の見直し			→		

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	総務課		
	実施項目名	人事評価の実施				
	実施内容	○ 組織力の向上につながる人事評価システムの再構築を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	人事評価の実施					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	これまで、試行してきた能力評価に業績評価を加え、目標管理に基づく人事評価制度を構築する。平成27年度は、業績評価に重点を置き、目標の設定、評価者の研修等を行い、平成28年度からの本格実施に向け準備を行った。				C
	H28年度	人事評価のうち、業績評価を実施した。また、制度の円滑な導入に向けて、全職員を対象に説明会を開催した。				B
	H29年度	能力評価及び業績評価を実施した。評価制度については、初期段階であることから、詳細マニュアルの作成など随時見直しを行うとともに、制度に関する意見の募集や個別の職場説明などを行い、制度の浸透を図った。				B
	H30年度	能力評価及び業績評価を実施した。また、任用、給与、分限等人事管理の基礎として活用するため、制度の構築を図った。				B
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当初実施計画	実施番号	3	所管課	総務課		
	実施項目名	多様な人材登用の検討				
	実施内容	○ 社会経験の豊かな即戦力となりうる社会人枠の検討など多様な人材登用について検討を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究					→
② 実施計画・実施状況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	平成26年度、社会人（U J I タンーン）枠を設定し、土木技師1名の募集を行い、平成27年4月から採用している。平成27年度については、I J U（移住）枠として、建築技師（1級）1名の募集を行ったが、合格者がなく実現できなかった。				B
	H28年度	平成28年度の採用試験から試験方法を見直し、これまでの試験（筆記試験、面接試験、体力検査（消防のみ））に集団討論を加え、試験回数を増やし3次試験まで行った。また、多様な人材登用の一環として、看護師1名について55歳（採用年度における到達年齢）を上限に募集を行った。				B
H29年度	社会福祉士の採用において、実務経験のある人材を確保するため、年齢要件を拡大した。 また、より人物重視の採用とするため、2次試験（集団討論）において画一的な意見とならないようなテーマ設定を行った。				B	
H30年度	考古学専門分野の職員を採用した。 保健師の採用において、実務経験のある人材を確保するため、年齢要件を拡大した。 法務省職員との人事交流を行った。（地方創生監 平成30・31年）				B	
③ 変更実施計画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

行政改革大綱 実施計画 進捗状況管理表

4-1 民間委託の推進

① 当 初 実 施 計 画	<b>実施番号</b>	1	<b>所管課</b>	関係課（事務局：企画政策課）		
	<b>実施項目名</b>	民間活力導入の検討と外部委託の適正な実施				
	<b>実施内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政評価にあわせて、各課で業務内容の精査を行い、業務委託や指定管理者制度導入の検討を行う。</li> <li>○ 指定管理者制度の庁内説明会等を通じて、制度の適正運営に努める。</li> </ul>				
	<b>行動計画</b>	<b>H27年度</b>	<b>H28年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H30年度</b>	<b>H31年度</b>
	調査・検討					→
	指定管理者制度庁内説明会				→	
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	<b>年度</b>	<b>今年度実施計画/過年度実施状況</b>				<b>財政効果</b>
						<b>累計額</b>
						<b>進捗状況</b>
	<b>H27年度</b>	指定管理者制度の庁内説明会等を通じて、制度の適正運営に努めた。				B
	<b>H28年度</b>	通知文により、「美祢市指定管理者制度に関する指針」に基づく適正な管理運営を行うよう指導を行うとともに、所管課からの個別相談を受け付けた。				B
<b>H29年度</b>	通知文により、「美祢市指定管理者制度に関する指針」に基づく適正な管理運営を行うよう指導を行うとともに、所管課からの個別相談を受け付けた。 「指定管理者制度に関する指針」の内容について、再度精査を行い、一部改訂を行う準備を行った。				B	
<b>H30年度</b>	平成30年4月に「美祢市指定管理者制度に関する指針」の一部改正を行い、指針に基づく適正な管理運営を行うよう各所属へ通知した。また、施設所管課へは説明会を実施し、個別相談に対応した。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	<b>変更理由 変更内容</b>					
	<b>行動計画</b>	<b>H27年度</b>	<b>H28年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H30年度</b>	<b>H31年度</b>

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	2	所管課	関係課（事務局：企画政策課）		
	実施項目名	地域団体等への委託の推進				
	実施内容	○ 地域の集会所・コミュニティセンター・公園等については、地域住民、地域団体へ管理を委託することにより、協働によるまちづくりを目指す。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
業務委託					→	
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	地域団体に鳳鳴地域交流センター（旧鳳鳴小学校）管理を委託した。				B
	H28年度	於福地域交流ステーション、厚保地域交流ステーション、伊佐児童クラブ、美東桂岩ふれあいセンター、秋芳八代ぬくもりの里交流センター、秋芳名水特産品直売所、秋芳名水ふれあい広場、鳳鳴地域交流センターについて地域住民、地域団体へ管理の委託を行った。				B
H29年度	於福地域交流ステーション、厚保地域交流ステーション、伊佐児童クラブ、美東桂岩ふれあいセンター、秋芳八代ぬくもりの里交流センター、秋芳名水特産品直売所、秋芳名水ふれあい広場、鳳鳴地域交流センターについて地域住民、地域団体へ管理の委託を行った。				B	
H30年度	於福地域交流ステーション、厚保地域交流ステーション、伊佐児童クラブ、美東桂岩ふれあいセンター、秋芳八代ぬくもりの里交流センター、秋芳名水特産品直売所、秋芳名水ふれあい広場、鳳鳴地域交流センターについて地域住民、地域団体へ管理の委託を行った。				B	
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	3	所管課	関係課（市民課、税務課ほか）		
	実施項目名	窓口業務の見直し				
	実施内容	○ 窓口業務の一部について、業務委託の検討を行い、業務委託のメリットが大きい場合は、下記行動計画により委託を行う。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	実施				
	業務委託（予定）	検討	実施			→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	業務委託に係る調査を実施した。				B
	H28年度	先進地等調査及び研究をもとに検討を行った結果、市民課業務においては、委託業務の範囲が限定される点や突発的な事案への対応が困難であるため、住民サービスの低下が考えられる。また、職員の負担軽減の観点からもメリットが少ないため、業務委託の実施には至っていない。				B
	H29年度	業務委託に関する検討を重ねた結果、委託業務の範囲は、単純な証明書発行等の業務に限定され、突発的な事案への対応が困難であることやケースごとに指示することが不可能であるため、人件費にかかるコスト面においてもメリットが少ない。窓口業務についての今後は待合スペース等も含め、庁舎整備の中で全庁的かつ一体的に検討していくべきと考える。したがって、業務委託の検討は一旦終了する。				A
H30年度	【事業完了】					
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容	窓口業務の一部について、業務委託の検討を行った結果、委託を実施することによるデメリットの方が大きいため、今計画においては、業務委託を実施しないことに決定した。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	調査・研究	実施		→	終了	

① 当 初 実 施 計 画	実施番号	4	所管課	農林課		
	実施項目名	地籍調査業務の見直し				
	実施内容	○ 地籍の事前調査等業務の一部委託を実施し業務を推進する。				
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	業務委託					→
② 実 施 計 画 ・ 実 施 状 況	年度	今年度実施計画/過年度実施状況				財政効果
						累計額
						進捗状況
	H27年度	地籍の事前調査等業務の一部委託を実施し業務を推進した。				A
	H28年度	【事業完了】（事業は引き続き実施）				
	H29年度					
H30年度						
③ 変 更 実 施 計 画	変更理由 変更内容					
	行動計画	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度